

# 難聴者の福祉と生活の質の評価に関する先行研究メタ分析

サカモト ヒデキ ナガマツ アキラ ヤスカワ フミアキ  
坂本 秀樹\*1 永松 陽明\*2 安川 文朗\*3

**目的** これまで難聴者の社会的機能や活動の機会がどのように捉えられ、福祉や生活の質との関係性においてどのような研究がなされてきたのか、国内外で発表された先行研究のレビューを行った。また、これに加えてテキストマイニングの手法を用い、より具体的に難聴者福祉に対する研究の潮流を示した。

**方法** 難聴の人々の生活の質や社会的機会との関係や影響、また社会モデル的視点からの議論がどの程度深められてきたのかを知るため、1990年から2019年の間に発表された難聴福祉に関する文献を対象にレビューを実施した。また、難聴福祉の理論と生活の質に関する研究の動向を理解するため、レビュー対象とした論文に対し、先行研究の中ではどのような語彙が用いられ、それぞれの関係性がどのように構成されているかを検証し、研究の関心がどの分野に所在するのか明らかにすることを目的として、日本語論文と英語論文それぞれを対象にテキストマイニングによる共起ネットワーク分析を行った。

**結果** 難聴と生活の質、あるいは福祉に関する日本と海外の先行研究調査の結果、難聴者福祉の視点からの福祉改善に関する研究は発見出来なかった。また、生活の質を測定するICECAP-Oなどの質問項目により難聴者のQOLを測定する試みがなされているが、それらが示す結果は一貫していない。日本語論文4編の共起ネットワーク分析の結果、対象とする文章数は2,048件であり、対象語彙数は1,615件であった。生成した共起ネットワークを見ると、難聴高齢者の生活やそのレベルをどう捉えるか、難聴が社会的ネットワークにどう影響するかに関する論議が中心となっていた。同様に、英語論文13編の文章数は2,304件であり、対象語彙数は5,415件であった。描かれた共起ネットワークによると、“hearing”、“loss”など直接難聴を示す語だけでなく、“health”と“capability”、“quality of life”、“social”など、社会生活を営む上での難聴者と周囲のかかわりに関する語が頻出していた。

**結論** 今回の分析により、難聴者福祉に関する研究において、日本と海外の潮流は異なることが示された。また、日本国内における難聴者福祉の研究に着目すると、難聴者の生活の質改善に関する論議は充分であるとはいえず、難聴者の視点に立ってその福祉を議論するためには、難聴当事者が必要としている支援や施策についての理解を深め、改善の指標としての生活の質を測定する手法も併せて検討することが必要である。

**キーワード** 難聴者福祉、生活の質、評価、共起ネットワーク、テキストマイニング、メタ分析

## I 緒 言

2018年3月、世界保健機関は、遺伝的原因の

他、出生時の合併症、特定の感染症、不適切な薬物の使用、高齢者人口の増加等により、世界人口の6.1%、3400万人の子どもの含む約4億

\*1 横浜市立大学大学院国際マネジメント研究科博士課程後期国際マネジメント専攻 \*2 同准教授 \*3 同教授

7千万人の人々が難聴の影響を受けていると発表した<sup>1)</sup>。この報告では、今後も難聴者の増加傾向が続き、2050年までに9億人以上が聴覚に関する何らかの問題を抱えると述べ、将来的な保健医療費、教育支援、生産性の低下などによって7500億ドルの追加コストを発生させると推定されることから、早急に対策が必要な課題であると指摘している。難聴は、それ自体が日常生活の質を低下させる疾病であるだけでなく、寿命を縮める<sup>2)</sup>、認知症を誘発する<sup>3)4)</sup>、うつ病のリスクを高める<sup>5)</sup>、運動機能を低下させる<sup>6)</sup>など、副次的に様々なマイナスの影響を与える要因となる。日本では、難聴者に対する主要な福祉施策として補聴器の普及拡大が図られて来たが、欧米諸国と比較するとその普及率は依然として低いレベルに留まっており、施策の目的が十分に果たされている状態にあるとは言えない。その背景には、医学的な見地からの聴力改善の支援が強調され、難聴当事者が求める福祉的ニーズや、社会的ニーズへの配慮不足があるのではないかと考えられる。そこで本研究では、これまで難聴者の社会的機能や活動の機会がどのように捉えられ、福祉や生活の質との関係性においてどのような研究がなされてきたのか、国内外で発表された先行研究のレビューを行った。また、これに加えてテキストマイニングの手法を用い、より具体的に難聴者福祉に対する研究の潮流を示した。

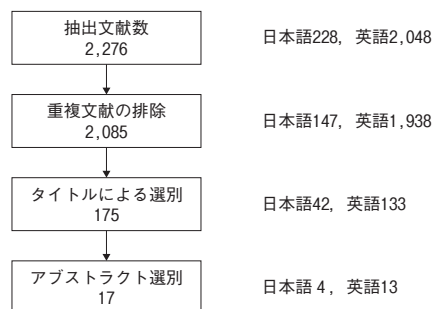
## Ⅱ 方 法

まず、難聴の人々の生活の質や社会的機会との関係や影響、また社会モデル的視点からの議論がどの程度深められてきたのかを知るための文献レビューを実施した。

### (1) 文献抽出の方法

医中誌Web版（特定非営利活動法人医学中央雑誌刊行会が運営する国内医学論文情報のインターネット検索サービス）、CiNii（国立情報学研究所が運営する学術情報検索サービス）、およびPubMed（アメリカ国立医学図書館が運

図1 論文抽出プロセス



営する医学分野の情報データベース）に登録されている1990年から2019年までの文献を対象として検索を行った。検索のキーワードは、難聴∩生活の質、難聴∩“well being”, 聴力障害∩QOL, QOL∩（聴覚障害OR聴力障害）, QOL∩難聴, “capability”∩“hearing impairment”, “capability”∩“hearing loss”, “capability”∩（“hearing disabilities” OR “hearing disability”), “quality of life”∩“hearing impairment”, “quality of life”∩“hearing loss”, “quality of life”∩（“hearing disability” OR “hearing disabilities”), “wellbeing”∩“hearing impairment”, “wellbeing”∩“hearing loss”, “wellbeing”∩（“hearing disability” OR “hearing disabilities”）である。

検索の結果、日本語文献228編、英語文献2,048編が抽出された。ここから、異なる複数のキーワードで同一の文献が抽出された重複を除外した。この際、医中誌Web版で抽出された論文はすべてCiNiiの抽出データにも含まれていたため、以降はCiNiiの抽出データに統合して扱うこととした。次に、本研究は難聴者福祉に関する研究を対象とするため、文献タイトルと出典から、①医学的治療による難聴の改善、またはそれに起因するQOLの変化に関するもの、②難聴、または耳鳴りの医学的症状を限定的に扱ったもの、③学術誌以外の商業誌に掲載されたもの、が明らかである文献を除く選定を行い、全体を175編に絞り込んだ。最後に、これら175編のアブストラクトを精読し、特定の環境下のみにおける難聴改善を扱ったもの、言語聴覚療法など治療法に関するもの、コミュニ

ケーション改善など難聴に付随する事象を扱ったものを除いた17編を選定した。過程を図1に示す。

選出された文献は、質問紙調査によるQOL調査をテーマとしたもの12<sup>7)-18)</sup>、インタビュー調査によるQOL調査を行ったもの1<sup>19)</sup>、定量測定によるもの2<sup>20)21)</sup>、レビュー論文2<sup>22)23)</sup>に分類できた。

## (2) 共起ネットワーク分析

難聴福祉の理論と生活の質に関する研究の動向を理解するため、先行研究の中ではどのような語彙が用いられ、それぞれの関係性がどのように構成されているかを検証し、研究の関心がどの分野に所在するのか明らかにすることを目的として、レビュー対象とした論文に対し、テキストマイニングによる共起ネットワーク分析を行った。テキストマイニング分析は、大量の文字情報を一括処理し、文章の中に隠された法則や知見を発見する分析手法である。共起ネットワーク分析は、テキストの中で用いられた語彙の結びつきを統計的に探る手法であり、社会学の分野などで盛んに用いられている。ある語と別の語が同時に文中に出現することを共起と言うが、共起関係にある語同士を線で結び、ネットワーク図の形で表したものが共起ネットワークである。語彙の出現頻度分析だけでは十分に明らかにならないテキストの特徴を、単語間の関連性を分析することによって明らかにすることが可能となる。共起ネットワークで「難聴」「生活の質」「QOL」などの語彙が共起の関係にあれば、それはこれまでの研究において難聴者の生活の質の評価や向上と相関が高い傾向にあったことを示す。これにより、難聴福祉に関連する研究動向が、難聴者の生活の質を視野に入れたものであるかどうかを評価できる。難聴福祉に関する研究の潮流を示すことをねらいとしていることから、描かれる共起ネットワークがこれまでの研究の動向や関心の高い分野を特徴的に示すものと考えこの方法を選択した。

## (3) 分析結果の図示ルール

先行研究論文の中で難聴と生活の質に関わる語彙がどのような相互関係を構築しているかについての情報を導出するために、前項でレビュー対象とした日本語4編、英語13編の論文に対して、要旨・抄録、図、表、章節のタイトル、参考文献リストを除き本文のみを抽出する処理を行った。これらに対し、テキストマイニング分析ソフトKH Coder<sup>24)</sup>による共起ネットワーク分析を実施した。

分析結果を共起ネットワークに整理するにあたって、図示ルールを設定する。論文内に出てくる語彙を「名詞(固有名詞など、ただし人名を除く)」に限り、現れる頻度を日本語論文は20回以上、英語論文は45回以上、上位60個を指定して共起ネットワークを描くことにする。図の濃度色分け(図中subgraph)は近接して出現する語彙グループ、バブルの大きさは頻度を表している。

# Ⅲ 結 果

## (1) レビュー結果

難聴と生活の質、あるいは福祉に関する日本と海外の先行研究調査の結果、表1に示すように難聴者福祉の視点からの福祉改善に関する研究は発見できなかった。また、生活の質を測定するPGWBやB-IPQ, EQ-5D-3L, ICECAP-O, 難聴によるハンディキャップを測定するHDHS, 医療の費用対効果を測定するQALYによって難聴者のQOLを測定する試みがなされているが、それらが示す結果は一貫していない。

## (2) 日本語論文の共起ネットワーク分析結果

日本語論文4編の分析結果を図2に示す。図2を作成するための文章数は2,048件であり、対象語彙数は1,615件であった。表2に、図2から難聴福祉関連語彙に関する共起ネットワークを抽出したものを整理する。図2の共起ネットワークをみていくと、難聴高齢者の生活やそのレベルをどう捉えるか、難聴が社会的ネットワークにどう影響するかに関する論議が中心と

表1 論文レビュー結果

| 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 文献<br>番号 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 聴力障害の自己評価尺度として筆者らが作成した日本語版HearingDisabilityandHandicapScale (HDHS) の有用性を確認するとともに、聴取障害およびそれに伴うハンディキャップとQOLの構成要素との関連について検討。データ分析の結果、聴取障害とそれに伴うハンディキャップの増大は、自覚的健康度の低下を介して、間接的にQOLの低下に関係していることを示した。                                                                                                                                                                                                                                       | 7        |
| 聴能に関する生活の質の質問項目を2大別するA、B尺度は、分析対象689名(標準集団)に潜在する心理的側面をQOLの側から構造的に接近することができた。1,141名の尺度付与の検討では、成人中期と後期のQOLの構造は異なることがわかった。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 8        |
| 難聴者に純音聴力検査成績では説明できないQOLの低下例を散見したので、聴能のQOLに関する既存の質問にわが国の生活文化を考慮し、1)「ことば」による意志伝達能(Q1-Q6)、2)社会的不利(Q7-Q13)と3)補聴器(Q14-Q17)に関する17項目から成る「聴能に関するQOL指数」という多肢選択自記式質問紙を作成した。                                                                                                                                                                                                                                                                     | 9        |
| 老人ホームのQOLに及ぼす聴覚障害の影響を調べるため、老人ホームにおける高齢者向けQOL評価用の自己評価アンケートを実施した。アンケートは、物理的、社会的、コミュニケーション的、心理的な状態で構成されている。老人ホームに住む65歳(平均年齢:79歳)の60人の被験者にアンケートを実施し、難聴が相互コミュニケーションだけでなく、老人ホームにおける高齢者の社会的、感情的な領域にも影響を及ぼす点を指摘した。                                                                                                                                                                                                                            | 10       |
| 補聴器や人工内耳の使用が成人の生活の質に及ぼす影響を調査するため、SF-36を用いたコホート研究を実施。補聴器や人工内耳を用いた難聴の治療は、精神的健康の生活の質の有意な向上をもたらす。向上の大部分は治療後6カ月で観察され、我々は最も低いスコアを有するものほど、生活の質スコアの改善幅が大きくなる結果を確認した。                                                                                                                                                                                                                                                                          | 11       |
| スウェーデン語に翻訳したアムステルダム・インベントリを使用し79名の被験者に対して難聴が与える社会心理的影響を定量的に捉えることを試みた。調査の結果、聴力測定によって得られた難聴のレベル(聞こえにくさ)と生活の質の間には明確な相関がみられず、むしろ難聴者を取り巻く環境やコミュニケーション・パートナーとの関係性に生活の質を改善する要因が存在するため、難聴者の聴覚トレーニングの際には、周囲の人が積極的に参画し、難聴者との会話を容易にする訓練を提供するべきであると提案している。                                                                                                                                                                                        | 12       |
| ニュージーランドにおいて人工内耳を装着している94名、および人工内耳手術を待つ70名のいずれも後天性難聴者を被験者として、NCIQによるQOL調査を実施した。調査の結果、人工内耳は装用の満足度やQOLとの相関が認められるも、他の要因の存在も示すこととなった。また、人工内耳手術を待つ被験者グループについては、補聴器装用期間とQOLの間に相関がみられ、他の要因を見つけることはできなかったと報告している。                                                                                                                                                                                                                             | 13       |
| 心理的幸福に関する研究のため、20年以上の聴覚障害を持つノルウェー人被験者343名を対象に、聴力、聴覚障害の影響、ユーモアのセンス、コミュニケーション戦略について調査を実施した。調査には、一般的生活の質調査票(PGWB)、HDHS、ユーモア感度調査票-6(SF-6)、コミュニケーション戦略指標(CSS)の4つが用いられた。これらの調査によりHelvikは、健康に関するQOLは補聴器がもたらす不自由さが負の影響を与えるものの、難聴そのものとは関連しないこと、心理的幸福はユーモアのセンスと正の相関を持つと述べている。                                                                                                                                                                   | 14       |
| 身体的または感覚的な障害を持って生きることがどのようなものか、そして適応が健康と生活の質にどのような影響を与えるのかについて、病気認知、および生活の質を測定する3つの指標B-IPQ、EQ-5D-3L、ICECAP-Oを用いて151名の大学生の認識を調査した。調査の結果、本人が適応している重度障害の方が、本人が適応できていない中程度障害よりもwell-beingへの影響が少ないこと、また、難聴は障害の中でもwell-beingへの影響が最も小さく、移動に関する障害はwell-beingに対して最も大きな影響を与えていることが示された。                                                                                                                                                         | 15       |
| 難聴をはじめとする7つの健康状態、すなわち、喘息、関節炎、がん、うつ病、糖尿病、心臓病について、ICECAP-Aが、QALY測定を代表するEQ-5D-5L、SF-6Dや、HUI3、AQoL-8D、QWB、15Dなどの代替指標となり得るかどうかを実証的に検討した。英国、豪州、加州、米国あわせて5,240名の健康状態と質問票回答データの回帰分析の結果から、7つの疾病がもたらす健康状態への影響、すなわち生活の質ICECAP-Aを他の6つの指標が説明するには不十分であると結論づけた。                                                                                                                                                                                      | 16       |
| 難聴とその対処戦略、および生活の質に対する社会的支援の影響を探索するため、55歳以上の65名の被験者に対して、VentryとWeinstein(1982)が開発した老年聴覚障害者用質問票(HHIE)を用いた調査を行った。調査の結果、高齢の聴覚障害者に対する日常生活とその主観的な生活の質向上のためのサポートを有効なものにするためには、難聴の治療、あるいはリハビリテーションの一部に、家族、親戚、親しい友人などを積極的に関与させることによって改善することを示し、難聴者にとっての社会的支援はその周囲を取り巻く人の参画が重要な役割を占める点を述べている。一部の難聴者は自らの聞こえに問題がある状況をスティグマ(=汚名)として捉える場合があり、自発的に自らが難聴であることを開示しないことが難聴治療を遅らせる一つの要因となったり、社会的少数派意識によって抑圧されたアイデンティティが精神的ストレスを引き起こしたりし、生活の質を低下させる原因となる。 | 17       |
| Pinel(1999)が開発したスティグマ意識調査票(SCQ)、RuizとBaca(1993)が開発した生活の質調査票(QLQ)、Cameron(2004)が提唱した社会的アイデンティティを示す3要素モデルに関する質問票を使用し、難聴者グループ内部に属する人々の心理的側面に関する調査を行った。結果として、一般的な満足度が高い人は、多くの自由時間を持ち、健康的であり多くの社会的支援を受けておらず、難聴者グループとしての帰属意識が高いもののそれに対するこだわりは弱く、スティグマ意識が低い、などの特徴を示したことを報告している。                                                                                                                                                              | 18       |
| 難聴を持つ高齢者のQOLに関する実像を明らかにするために半構成的面接を通して質的機能的な分析を試みている。この報告の中で大島らは、高齢者が何となくして周囲の音を聞こうと様々な工夫を凝らしている一方で、必ずしもすべてのことを聞こうとは思っておらず、聞こうと思うこととそうでないことを自ら選択していたと報告している。                                                                                                                                                                                                                                                                          | 19       |
| 視覚、聴覚、嗅覚の障害がそれぞれどのように社会的機能に影響を与えるのかについて、1,854名を対象とした調査を行った。視力、聴力、臭気判定検査データとSF-36指数の統計的分析の結果、視力と聴力の両方が悪い場合、QOLスコアが低下し、特に聴力との関連が高いこと、嗅覚はQOLに対して大きな影響を与えないことなどを示した。                                                                                                                                                                                                                                                                      | 20       |
| 1971〜75年の健康・栄養調査データを用いて、耳鳴り、聴覚の評価、一般的な幸福の3つの側面を検査した。分析の結果、聴力測定のしきい値と幸福の尺度との間に明確で一貫した関係はないことを報告した。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 21       |
| 補聴器の給付判断に用いられる4つの健康指標、すなわち疾病影響プロファイル(SIP)、生命機能自己評価(SELF)、MOS-SF 36、およびガートマスCOOP機能健康度評価表(COOP)は、難聴患者にとって有意義な改善につながる充分な感度を持っていない事を明らかにした。つまり、これらの指標が補聴器の給付を支持したとしても、QOL改善に寄与するとはいえないという点を指摘した。                                                                                                                                                                                                                                          | 22       |
| 2000年1月から2011年12月の間に発表されたPubMedで公開されている査読論文に対して「難聴(hearing loss)」「加齢性難聴(presbycusis)」「内耳(cochlea)」「生活の質(quality of life)」「高齢者(elderly)」のキーワードによる検索を行い、得られた50編の論文についてメタ分析を実施した。この結果、加齢性難聴に対しては早期の識別とリハビリテーションの開始、およびQOLステータスの評価が重要であるとした。                                                                                                                                                                                              | 23       |

なっていた。難聴者の福祉を検討する前段の課題として、難聴者の生活理解を試みる研究が多く、これらを基礎とした研究の発展の余地が大きいと考えられる。

### (3) 英語論文の共起ネットワーク分析結果

英語論文13編の分析結果を図3に示す。図3を作成するための文章数は2,304件であり、対象語彙数は5,415件であった。図3の共起ネットワークをみていくと、“hearing”, “loss” など

表2 日本語論文における難聴福祉関連語彙の共起ネットワーク

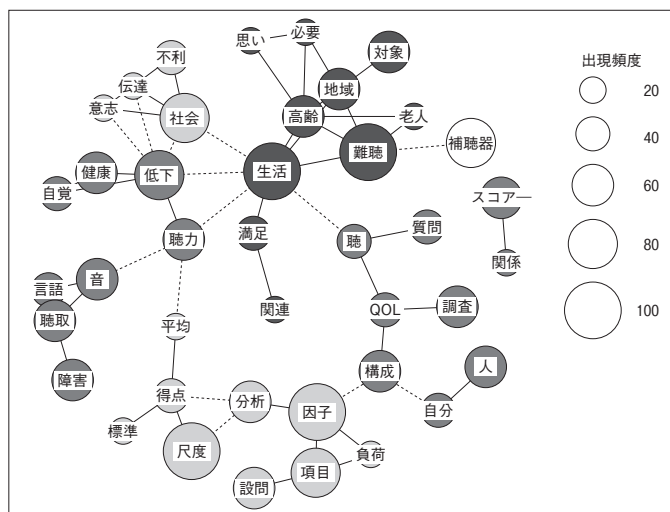
| No. | 難聴福祉関連語彙<br>グループ | 場所       | 記述の詳細                | 文章数 |
|-----|------------------|----------|----------------------|-----|
| 1   | 難聴, 高齢, 生活       | 図2<br>右上 | 難聴の測定, QOL調査などについて記述 | 103 |
| 2   | 低下, 健康, 聴力など     | 図2<br>左上 | 生活の満足度などについて記述       | 107 |
| 3   | 因子, 分析, 項目など     | 図3<br>中下 | 生活の満足度などについて記述       | 100 |
| 4   | 社会, 不利, 伝達など     | 図2<br>左上 | 社会的ネットワークについて記述      | 74  |
| 5   | 尺度, 分析           | 図2<br>中央 | ハンディキャップスコアについて記述    | 99  |

注 文章数は難聴福祉関連語彙(下線)を含む文章を示したものである

直接難聴を示す語だけでなく、“health”と“capability”、“quality of life”、“social”など、社会生活を営む上での難聴者と周囲のかかわりに関する語が頻出していた(表3)。また、“child”と“parent”が連結して出現していることは、難聴児のケアと親の関与のつながりが強いことを示していると考えられる。

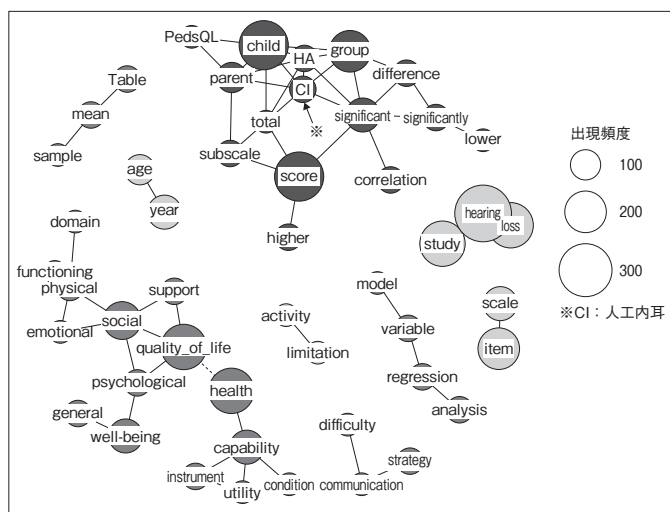
#### IV 考察

図2 日本語論文の共起ネットワーク分析結果



注 共起ネットワーク分析結果図中の濃度分けは、結びつきの強い語同士のグループ、要素を連結する実線／破線は要素間の結びつきの強／弱を示す

図3 英語論文の共起ネットワーク分析結果



注 共起ネットワーク分析結果図中の濃度分けは、結びつきの強い語同士のグループ、要素を連結する実線／破線は要素間の結びつきの強／弱を示す

本研究では、難聴者の福祉、および難聴の改善と生活の質の向上に関する先行研究の文献レビュー、およびテキストマイニングを通して、どのようなワードが用いられ、それぞれの関係性が構成されているかを検証し、現在の研究の焦点がどの分野に所在するのかを分析した。

難聴福祉に関連する検索ワードを設定し、日本語、英語それぞれの論文データベースにおいて論文検索と選別を行った結果、日本語4編、英語13編の原著論文を抽出できた。抽出された日英論文を比較すると、次の3つの点が注目される。1点目は、日本語論文の論点は難聴レベルの測定や生活の質との相関、高齢者難聴が主題であるという点である。これは、超高齢化社会を迎える日本にとって、難聴が解決すべき重要な社会的課題となりうることを想定した動向であると考えられる。2点目は、英語で報告されている論文の論点に、“capability”のワードが表れている点である。論文内で“capability”が使用される文章を精査すると、難聴者が日常活動を行う際の遂行能力について述べているものと、アマルティア・センが提唱したケイパビリティ・アプ

ローチ<sup>25)</sup>に基づく文脈で用いられているものがあつた。センによれば、ケイパビリティはひとの自己実現の機会の集合であり、そのひとが本来成し遂げたかったことや状態を満たす機会を与えられているかどうか、という部分に焦点が当てられる。難聴者福祉の議論においてこのアプローチによれば、これまで補聴器の普及率や手話通訳者の育成と適正な配置、学校、劇場などへの補聴システム導入などが中心的であつた難聴者福祉の論議に対し、現在の難聴者福祉はその当事者やその周囲の人びとに対して自己実現の機会を十分に提供できているのか、という問題を提起し得る。この問いに答えるためには、難聴者自身が認知していない、あるいは気づいていても様々な拘束条件から手が届かないものと諦めていた社会参画の機会や、自己実現に必要な支援を理解するため、さらなる研究と議論が必要であらう。3点目として、英語論文にのみ“child”を中心としたグループが表れている点である。海外では小児難聴についての研究や症例報告も多い。先天性難聴で出生、あるいは小児が言語習得前に難聴となった場合、ろうあとなる可能性が高まり、その後の学習曲線が著しく低下する。さらに、成人してからの対人コミュニケーションの点で大きな負の影響を受けることになるため、特に欧米では小児にも人工内耳（図3ではCI：cochlear implant）埋込みなどの外科的治療が積極的に行われている現実

表3 英語論文における難聴福祉関連語彙の共起ネットワーク

| No. | 難聴福祉関連語彙グループ                    | 場所   | 記述の詳細               | 文章数 |
|-----|---------------------------------|------|---------------------|-----|
| 1   | <u>hearing</u> , loss           | 図3左上 | 難聴全般に関して記述          | 382 |
| 2   | <u>health</u> , capability      | 図3左下 | 福祉装具、健康度指標などについて記述  | 279 |
| 3   | <u>child</u> , parent, group    | 図3右上 | 先天性難聴、小児難聴について記述    | 274 |
| 4   | <u>quality of life</u> , social | 図3左中 | 生活の質測定社会との関わりについて記述 | 227 |

注 文章数は難聴福祉関連語彙(下線)を含む文章を示したものである

がある。こうしたことが、日本国内と海外の研究動向の違いに現れているものと考えられる。

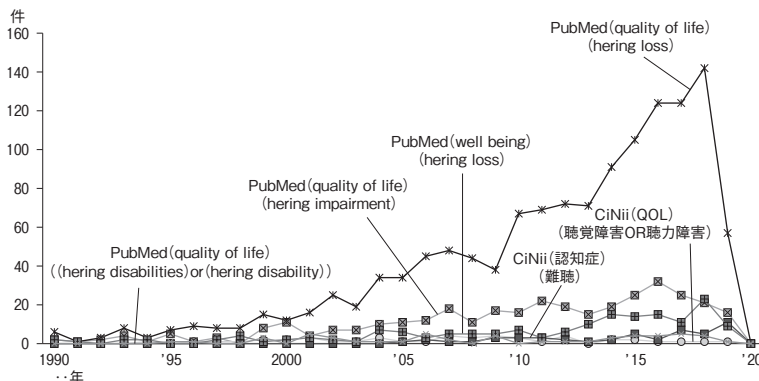
## V 結 論

図4に示すように、近年、難聴者の生活の質や幸福を定量的に捉える試みが多くなされてきた。特に2010年以降、“quality of life”と“hearing loss”に関する論文の発表が増加してきており、それらに対する関心の高まりをうかがうことができる。しかし、本研究の分析により、難聴者福祉に関する研究において、日本と海外の潮流は異なることが示された。また、日本国内における難聴者福祉の研究に着目すると、諸外国との研究報告数の差を考慮するとしても、難聴者の生活の質改善に関する議論は充分であるとはいえない。難聴者の視点に立ってその福祉を議論するためには、難聴当事者が必要としている支援や施策についての理解を深め、改善

の指標としての生活の質を測定する手法も併せて検討することが必要と考えられる。そのための一つの方法として、センのケイパビリティ・アプローチ<sup>25)</sup>に基づいて、難聴者が本来実現したかったことやなりたかった姿を理解し、それを達成するための方法を議論することが、難聴者福祉の新しいアプローチとして有意である。

本研究の限界として、難

図4 難聴とQOL関連論文発表数の推移



- 注 1) CiNii：国立情報学研究所が運営する学術情報検索サービス  
2) PubMed：アメリカ国立医学図書館が運営する医学分野の情報データベース  
3) カッコ内は上記データベース内の検索ワードを示す

聴者の性別や年齢、難聴の度合いによる選好の差異、社会参画への動機づけ、それを促す要因に関する先行研究の分析が不十分な点が挙げられる。福祉ニーズに対する難聴者心理を多角的に理解するため、社会心理学的分野の先行研究にも分析の幅を広げていく必要があると考える。

## 文 献

- 1) WHO fact sheet (2018). 『Deafness and hearing loss』 (<http://www.who.int/news-room/fact-sheets/detail/deafness-and-hearing-loss>) 2020.6.21.
- 2) Diana Fisher, Chuan-Ming Li, Mays. C Hiu, et al. Impairments in hearing and vision impact on mortality in older people : the AGES-Reykjavik Study, Age and Ageing, 2014 ; 43 : 69-76.
- 3) Gill Livingston, Andrew Sommerlad, Vasiliki Orgeta, et al. Dementia prevention, intervention, and care, The Lancet Commissions vol. 390, Issue 10113, December 16, 2017, P2673-734.
- 4) Frank R. Lin, E. Jeffrey Metter, Richard J. O'Brien, et al. Hearing Loss and Incident Dementia, Neurology Arch Neurol. 2011 ; 68(2) : 214-20.
- 5) Saito H, Nishiwaki Y, Michikawa T, et al. Hearing Handicap Predicts the Development of Depressive Symptoms After 3 Years in Older Community-Dwelling Japanese, American Geriatrics Society, 2010, Issue1, Volume 58, 93-7.
- 6) Kavelin Rumalla, Adham M. Karim, Timothy E. Hullar, The Effect of Hearing Aids on Postural Stability, The Laryngoscope, 2015, 125 : 720-3.
- 7) 宮北隆, 上田厚. 地域中高年者における聴力障害の自己評価とQOLの構成要素との関連. 日本農村医学会雑誌. 2001 ; 50(1) : 29-39.
- 8) 佐藤昭三, 鈴木庄亮, 長井今日子, 他. 聴能に関する生活の質指数自記式質問紙日本版の開発 (第2報) 因子分析による尺度の構成. Audiology Japan. 2000 ; 43(1) : 63-71.
- 9) 佐藤昭三, 長井今日子, 鎌田英男, 他. 聴能に関する生活の質指数自記式質問紙日本版の開発 (第1報) 加齢にともなう変化. Audiology Japan. 2000 ; 43(1) : 54-62.
- 10) Tsuruoka H, Masuda S, Ukai K, et al. Hearing impairment and quality of life for the elderly in nursing homes. Auris Nasus Larynx. 2001 ; 28(1) : 45-54.
- 11) Contrera KJ, Betz J, Li L, et al. Quality of life after intervention with a cochlear implant or hearing aid. Laryngoscope. 2016 ; 126(9) : 2110-5.
- 12) Hallberg LR, Hallberg U, Kramer SE. Self-reported hearing difficulties, communication strategies and psychological general well-being (quality of life) in patients with acquired hearing impairment. Disabil Rehabil. 2008 ; 30(3) : 203-12.
- 13) Looi V, Mackenzie M, Bird P, et al. Quality-of-life outcomes for adult cochlear implant recipients in New Zealand. N Z Med J. 2011 ; 124(1340) : 21-34.
- 14) Helvik AS, Jacobsen G, Hallberg LR. Psychological well-being of adults with acquired hearing impairment. Disabil Rehabil. 2006 ; 28(9) : 535-45.
- 15) Bray N, Edwards RT, Squires L, et al. Perceptions of the impact of disability and impairment on health, quality of life and capability. BMC Res Notes. 2019 ; 12(1) : 287.
- 16) Mitchell PM, Venkatapuram S, Richardson J, et al. Are Quality-Adjusted Life Years a Good Proxy Measure of Individual Capabilities? Pharmacoeconomics. 2017 ; 35(6) : 637-46.
- 17) Moser S, Luxenberger W, Freidl W. The Influence of Social Support and Coping on Quality of Life Among Elderly With Age-Related Hearing Loss. Am J Audiol. 2017 ; 26(2) : 170-9.
- 18) Privado J, Carrasco L, Duran R. Hearing Loss : Stigma Consciousness, Quality of Life and Social Identity. Span J Psychol. 2019 ; 22 : E22.
- 19) 大島あゆみ, 宮中めぐみ, 泉キヨ子, 他. 老人性難聴をもちながら地域で暮らす高齢者の体験の意味. 老年看護学. 2005 ; 10(1) : 53-61.
- 20) Fischer ME, Cruickshanks KJ, Klein Beet, et al. Multiple sensory impairment and quality of life. Ophthalmic Epidemiol. 2009 ; 16(6) : 346-53.
- 21) Cooper JC, Jr. Health and Nutrition Examination Survey of 1971-75 : Part II. Tinnitus, subjective hearing loss, and well-being. J Am Acad Audiol. 1994 ; 5(1) : 37-43.
- 22) Bess FH. The role of generic health-related quality of life measures in establishing audiological rehabilitation outcomes. Ear Hear. 2000 ; 21(4 Suppl) : 74s-79s.
- 23) Ciorba A, Bianchini C, Pelucchi S, et al. The impact of hearing loss on the quality of life of elderly adults. Clin Interv Aging. 2012 ; 7 : 159-63.
- 24) 樋口耕一. テキスト型データの計量的分析. 理論と方法, 2004, 19.1 : 101-15.
- 25) Sen, Amartya K. 1985, Commodities and Capabilities, 鈴木興太郎訳, 『福祉の経済学－財と潜在能力』, 岩波書店. 1988.